

提 案 概 要

本城陸上競技場等 3 スポーツ施設

団体名：スポーツパークパートナーズ本城

1 指定管理者としての適性について

<p>(1) 施設の管理運営（指定管理業務）に対する理念、基本方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老若男女あらゆる市民誰もがスポーツを楽しみ、笑顔で元気になれるよう、安全、安心で快適なスポーツ環境を提供する。 ・暖かなおもてなしの心で利用者を受け入れる。 ・地域のスポーツ愛好者からトップアスリートまで、幅広く満足頂けるよう施設を維持し、管理運営する。 ・スポーツ文化の発展（レガシーの継承） ・多様なニーズに応える管理運営 ・安全・安心と長寿命化 ・さらなる利用促進
<p>(2) 安定的な人的基盤や財政基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、本施設に従事する管理スタッフは、有資格者で知識と経験豊富な人材が確保されており、次期指定管理においても継続して雇用する。 ・代表企業の日本体育施設及び構成企業の安川ビルサービスの経営状況は、良好である。
<p>(3) 実績や経験など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 22 年度から現在まで、本施設の指定管理業務を受託している。 ・代表企業の日本体育施設は、平成 15 年度より類似の指定管理業務、委託管理業務を受託し、全国で延べ 20ヶ所以上の実績がある。 ・構成企業の役割と責任分担は、以下の通り。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 代表企業：日本体育施設株式会社 統括責任、グラウンド維持管理、受付業務、自主事業企画運営など 2. 構成企業：株式会社安川ビルサービス 清掃業務、建物・設備保守点検業務など

2 管理運営計画の適確性

【有効性】に関する取組み
<p>(1) 施設の設置目的の達成に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の管理運営方針は、「市民のスポーツを通じた交流・地域住民同士の結びつきを深め、心身共に健康で豊かな生活に貢献すること」である。 ・利用者の増加を目指す取組みとして、①様々な媒体を使った広報宣伝 ②親しみやすい環境の提供 ③多彩なプログラムの提供と利用調整を行う。 ・利便性を高めるために、利用者の要望に出来るだけ応えるようサービス精神や向上心を持ち、ユニバーサルで包括的な施設運営を心掛けるとともに、早めの維持修繕により施設の長寿命化を図る。

・営業・広報活動に関しては、従来の広報誌等のパブリシティに加えて「ツイッターやブログ、ソーシャルボタン」なども継続し、情報の発信・拡散を図る。

(2) 利用者の満足度

- ・利用者の満足が得られる取り組みとして、PDCA を基本とした自己評価システムを導入し、業務のチェック、評価を行い、また、類似施設の優れた事例を調査し取り入れるなど、随時、改善改良を図る。
- ・利用者の意見を把握し、それらを反映するための仕組みとして、①日常的な意見の収集（窓口、電話、ホームページなどから）②アンケート調査 ③運営協議会からの意見収集、④自己評価による分析、などを行い、所内の検討会議や市との定例会議で対応を協議し実施する。
- ・利用者からの苦情に対する対策については、苦情対応マニュアルに従い、①速やかな対応と苦情の原因を分析究明し、②是正処置と予防処置の立案と実施する。
- ・利用者への情報提供を図るための取り組みは、基本的に①施設利用者や地域住民への情報提供、②館内掲示、③リーフレットの配布、④市政だよりへの掲載、⑤ホームページなどのメディアに加えて、⑥ツイッターやブログ、ソーシャルボタンの活用を継続する。
- ・その他サービスの質を維持・向上するための具体的な提案としては、①スタッフ教育による接客・接客の向上、②スポーツ用品などの物品販売や傘や用具などの貸出サービスも継続して実施する。

【効率性】に関する取り組み

(1) 指定管理料及び収入

- ・維持管理経費の過去5年の実績は63,000千円程度で推移しており、①省エネや②マルチスタッフによる直営作業などにより再委託費を抑えるなど、経費の節減を図ってきた。
- ・一方、この10年間の指定管理期間において最低賃金は17%もアップし、諸物価も高騰してきている。
- ・過去の実績と今後の展望を精査し、円滑で適正な管理運営を図るため、令和2年度の指定管理料は65,329千円を予定。
- ・使用料収入を最大限確保するために、今後も天然芝ピッチの品質を高く維持し、一般の利用からアスリートまで幅広い利用者を迎えて入場者の確保を図る。
- ・他の利用者との調整を図り、地域住民への情報発信を促進することで、利用を促進し使用料収入の増加を目指す。

(2) 収支計画の妥当性及び実現可能性

- ・指定管理料としては65,329千円を予定しており、令和4年度のみ別途建築物点検費用27万円を計上している。
- ・自主事業の収益から指定管理業務へ充当する金額として、1,903千円を計上し、収入合計は67,232千円を見込んでいる（令和4年度のみ67,507千円）。左記の金額は、人件費や委託費など従来の諸経費実績の精査結果や物価上昇などを勘案して算出した金額。
- ・主に人件費のアップに伴う支出の増額を見込んでいる。
- ・自動販売機を6台設置する予定で、自販機収入として約1,100千円見込んでいる。

- ・その他、ヨガなどの自主事業の収入を約 3,300 千円以上見込んでおり、合計で 4,400 千円～4,800 千円の収入を見込んでいる。
- ・必要な運営経費以外に、指定管理業務への充当額として約 1,900 千円を計画している。

【適正性】に関する取組み	
(1) 管理運営体制など	
<ul style="list-style-type: none"> ・施設の管理責任者、管理体制や人員の配置につきましては、基本的に現在の運営体制を継承する。 ・持続可能な運営のためには地域連携を深め、統括責任者を含めて地元からの採用を中心に進めていく。 ・職員の力量を高めるための研修、講習、資格取得奨励を従来通り継続する。 	
(2) 平等利用、安全対策、危機管理体制など	
<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護については、北九州市個人情報保護条例を遵守し、市民の基本的な人権を守り、信頼を損なうことのないよう適正に個人情報の管理を行い、当事業体で定めた「コンプライアンス」(別添参照)に則り実施する。 ・平等利用の確保のために、①様々な媒体を使って情報を提供するほか、②施設のバリアフリー化を目指し、③不公平にならないよう利用調整を図ります。更に④誰でも参加出来る自主事業の企画を行う。 ・日常の事故防止などの安全対策としては、安全管理と予防措置を徹底する ・利用者の疾病・事故対策として、①熱中症予防対策の実施、②「AED」操作講習会・普通救命講習の受講、③雷警報機の設置(落雷対策)、④顧客のニーズに応えるきめ細かな施設管理の他、万一に備えて「指定管理者賠償責任保険」へも加入する。 ・防犯への取り組みとしては、①きめ細かな巡視-犯罪発生の未然防止策、②警察、地域等との連携による犯罪抑止体制の確立を行う。 ・防災への取り組みは、①防災計画に基づく準備体制の確立 ②行政及び地域との連携 ③北九州市地域防災計画に基づく広域災害への対応を行う。 ・現在、構築している「危機管理体制」に従って行動する。 	

提案額 (千円)

令和2年度	65,329千円
令和3年度	65,329千円
令和4年度	65,604千円 (注: 建築設備点検費を別途計上)
令和5年度	65,329千円
令和6年度	65,329千円